The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	部落出身の中学生の学校適応に関する研究
Author(s)	林嵜, 和彦
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44829
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【18】

氏　　名	林（はやし）　嵜（さき）　和（かず）　彦（ひこ）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学　位　記　番　号	第　１８３３７　号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 人間科学研究科教育学専攻
学　位　論　文　名	**部落出身の中学生の学校適応に関する研究**
論文審査委員	（主査） 教　授　平沢　安政 （副査） 教　授　小野田正利　　助教授　志水　宏吉

論文内容の要旨

本論文は同和教育推進校における参与観察とその後の若干のインタビューをもとにしたエスノグラフィーである。本論文のねらいは被差別部落（以下「部落」）出身者の学校適応に関しての現在の問題とそこから派生する状況を、中学校の取り組み、生徒の時系列的な変化、生徒の社会関係や自己認識を視野に入れながら、明らかにすることにある。

これまでの低階層やマイノリティの生徒の学校適応に関する教育社会学的な先行研究は〈文化対立モデル〉として把握される。すなわち、学校教育は普遍的で支配的な文化を伝達する役割を負うがゆえに、それへの適応は学校文化に親和的な上流・中産階級の子どもたちに有利になり、学校文化に疎遠な下層階級やマイノリティの子どもたちにとっては不利になるとする、文化再生産論をマスターコードとする諸理論である。この文化対立モデルが導き出している知見によれば、①学校が上流・中流階級の文化的価値を維持・承認し、下層階級・マイノリティの文化的価値を否定・排除しており、②下層階級の生徒たちは教師への敵対関係を強めていき、さらには学校的・社会的権威に対して反抗する。また、そうした逸脱的行為を正当化する価値や規範へとコミットし、③それらの対抗的な価値や規範は生徒たちが作る連帯的集団において醸成される、④そして、労働者文化や消費文化の助けを借りて形成される集団的な生徒下位文化は、学校文化から承認が得られないことによって否定的に烙印付けられる生徒たちが、自己肯定的な烙印の意味転換を果たすために形成される、としていた。

これらの四つの知見が、学校と部落出身の生徒たちの関係の場合に妥当性を持つものであるのかどうかをフィールドワークによって検証した。小学校で学級崩壊を起こして部落出身の生徒たちを中心に「荒れ」ている学年を対象として中学校卒業まで観察を続けたが、この文化対立モデルの主要な知見とは異なる多様な学校適応のあり方が浮かび上がってきた。すなわち、多くの部落出身の生徒たちは学年の進行に従って、学校や教師の要請する規範や価値を拒否するのではなく、教師と信頼関係を結び、授業にもまじめに取り組みはじめ、逸脱行動も減るという、より学校適応的な行動を取る傾向にあった。その原因を本論文では学校文化の変容と部落文化の変容に求め、同和教育推進校の学校文化の特殊性（二章）、逸脱的な部落出身の生徒の変化（三章）、保護者の学校適応における影響（四章）、仲間集団の学校適応における影響（五章）、アイデンティティと進学アスピレーションの関係（六章）、の四つをそれぞれ得られたデータから解明している。

最終章では、これまで、こうした事例をうまく説明するための社会学的なモデルが存在しないことから、文化対立

モデルと、文化休戦モデルとの比較を通じて、文化融合モデルという独自の知見を提出している。本論によって明らかになったにように、部落文化に媒介された学校文化としての同和教育推進校の文化と、学校文化に媒介された部落文化としての教育運動文化が親和性を持つようになったがゆえに、部落出身の生徒が学校適応的になっていったと考えることができる。このことから、二つの異なる文化が学校において対立するときに、それらが互いを排除し否定しあう（文化対立）か、平行し干渉しあわない（文化休戦）とするのがこれまでの理論であったのに対し、対立する文化が衝突や葛藤を繰り返すうちに互いに影響を与えつつ変容するとする考えに基づき、文化再生産論ではなく、文化再創造論をマスターコードにした研究の蓄積の必要性を訴えている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、校区に同和地区を有する特定の公立中学校における参与観察調査およびインタビュー調査をもとにしたエスノグラフィーである。被差別部落出身の中学生たちの学校適応の問題を、中学校の取り組み、生徒たちの時系列的な行動・意識面での変化、保護者の養育態度、生徒の人間関係や自己認識のあり方等を視野に入れながら、多面的・重層的に描き出している。

従来の学校社会学の領域では、被差別部落出身の生徒たちの学校適応の問題は、P. ブルデューらの文化的再生産論の枠組みに立つ「文化対立モデル」によって解釈されてきた。すなわち、学校文化に相いれない要素をもつ地域文化の存在が、彼らの低学力と行動面での逸脱・反抗をもたらしていると説明されできた。それに対して、本論文が提示しているのは、「部落のしんどい子どもたちを中心にすえた」学校文化のありようと部落解放運動を媒介として育まれた地域の文化とが相互に影響を与えあうことを通じて、部落の子どもたちの学校適応を促進するという「文化融合モデル」に立つ新しい解釈である。

本論文は、同和対策の法切れという歴史的転換点に立つ部落出身の生徒たちが直面する問題状況とそれに対する彼らの適応様式を生き生きと描き出すことに成功しており、切り込みの深さとスコープの広さを兼ね備えたエスノグラフィックな力作であると言える。また理論面でも、「文化対立モデル」に立つ従来の解釈図式に抜本的な修正を迫ることを通じて、学校文化・生徒文化研究のさらなる発展の礎となりうる積極的な意義を有している。

以上の理由により、本論文は博士（人間科学）の学位の授与に十分値するものであると判定する。